

企業情報の開示

日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値向上による持続的な成長を目指しています。

基本的な考え方

日本ガイシは、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまからの面談の申込みや株主総会での質問、日本ガイシのホームページを通じたお問い合わせについては、財務部及び総務部の各所管取締役の指揮のもと、両部門が必要に応じて経営企画室・コーポレートコミュニケーション部・法務部等と密接に連携しながら真摯に対応することで、建設的な対話の促進に努めています。

機関投資家の皆さまに向けた直接的な対話の機会も重視し、経営トップによる決算説明会(年2回)や海外IR(年2回)等の各種ミーティングを実施しています。

個人投資家の皆さまとの対話としては、証券会社が主催するIRイベントに出展しました。

これらの対話の結果を定期的に取り締役に報告することにより、マネジメントへのフィードバックを行い、経営効率の改善や経営の透明性の向上につなげています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、企業価値及び資本効率の向上や持続的な成長の促進を目的として行うものとし、対話において未公表の重要事実を開示することは株主間の平等を害することに鑑み、原則として未公表の重要事実の開示しないものとしています。

企業情報の開示

経営の透明性を高め、日本ガイシグループに対する社会の信頼を得るために、経営情報、財務情報、商品・サービスに関する情報など、広く社会が求める情報を正確かつタイムリーに発信します。

行動ガイドライン

- 社会が必要とする情報は、法令や規則、社内ルールに従い、速やかに開示します。
- 正確な財務情報を開示するために、財務報告に係る内部統制の仕組みを確立し、適切に運用します。
- 商品・サービスに対するお客さまのお尋ねには誠意を尽くし、正確、かつ適切な内容・方法で応えます。

 参考URL

> NGKグループ企業行動指針
<http://www.ngk.co.jp/info/governance/index.html>

開かれた株主総会

日本ガイシは、株主の皆さまにとって親しみやすく、開かれた株主総会の開催に努めています。毎年、総会会場には、会社紹介ブースと製品展示ブースを設け、説明担当者を配置するなど、当社の企業活動の紹介に努めています。株主総会関連情報の拡充にも努めており、下記の取り組みを実施しています。

① 招集通知の早期発送	総会前日の3週間前に発送
② ウェブサイト上での早期開示	2017年度より招集通知発送の2日前に開示
③ 東京証券取引所の議決権行使プラットフォーム※1に参加	インターネットによる議決権の行使
④ 株主総会資料のWebサイトへの掲載	株主総会招集通知、議決権行使結果、決議通知、臨時報告書などをWebサイトで公開 サイトで公開 株主総会関連情報 http://www.ngk.co.jp/IR/meeting/index.html

※1 東京証券取引所議決権電子行使プラットフォーム：東京証券取引所が運用する電子投票システム。従来の書面での手続きに代えてインターネット経由で議決権行使することが可能となり、国内外の株主にとって利便性が向上する。

双方向のコミュニケーション

機関投資家の皆さまとの対話充実にも継続的に取り組み、国内・海外での定期的な説明会に加え、個別訪問や取材対応を行っています。また、経営トップによる国内外の機関投資家の訪問と個別面談を実施しています。

< 2016年度の活動状況 >

活動状況	内容
国内	経営トップによるアナリスト・機関投資家向け説明会を年2回開催。さらに個別訪問や訪問取材にも対応。
海外	経営トップによるアナリスト・機関投資家向け海外IRを年2回実施。
IR資料のホームページ掲載	決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書、アニュアルレポート、株主総会資料などを掲載しています。

参考URL

> IR情報
<http://www.ngk.co.jp/IR/index.html>

個人投資家向けフォーラムに初出展

2016年12月、東京国際フォーラムで開催された「野村IR資産運用フェア 2016」(主催:野村インベスター・リレーションズ、共催:野村証券)に、初出展しました。

同フォーラムには、計76社の上場企業や投信運用会社が出展し、2日間で14,400人の個人投資家が来場しました。当社ブースを訪れた約500人に対し、日本ガイシの事業内容や成長性を説明し、直接対話を通じて理解を深めていただくとともに、当社への関心を持っていただくことができました。



株主還元策

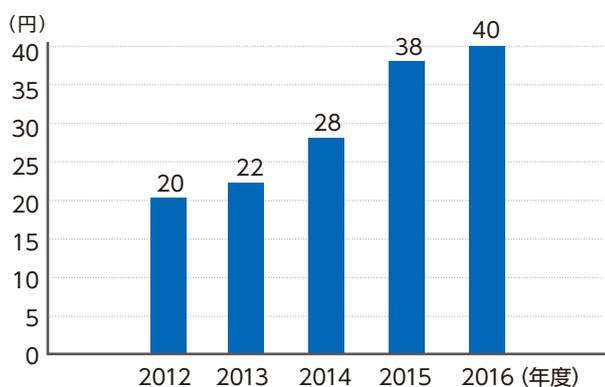
日本ガイシは、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

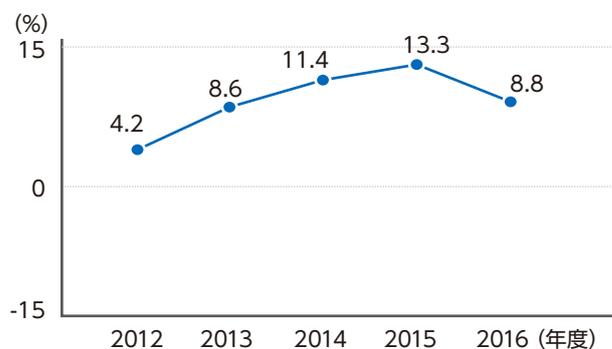
2016年度は1株当たり2円増配の40円の年間配当を実施し、連結配当性向は35.5%となりました。また、自己株式500万株を取得しました。

今後とも、資本コストを上回る収益性確保と財務健全性を両立させるとともに、中長期の観点から積極的な株主還元を努めます。

配当金の推移



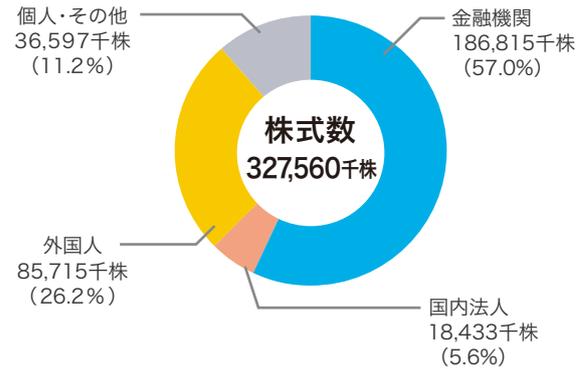
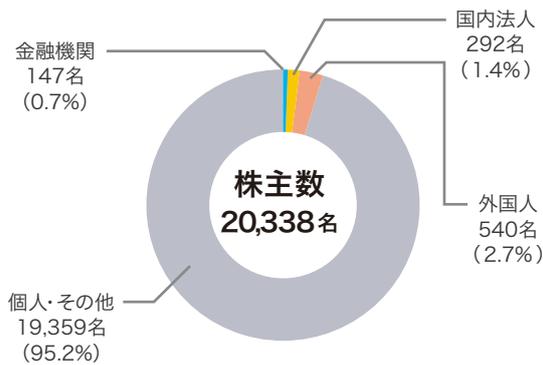
自己資本当期純利益率(ROE)



株主情報

<株式の情報> (2017年3月31日 現在)

会社が発行する株式の総数	735,030,000株
発行済み株式総数	327,560,196株
株主数	20,338名



<大株主の状況> (2017年3月31日 現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	38,101	11.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,780	8.63
第一生命保険株式会社	21,457	6.67
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	4,857	1.51
野村信託銀行株式会社 (投信口)	4,650	1.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,387	1.36
日本生命保険相互会社	4,313	1.34
全国共済農業協同組合連合会	4,309	1.33

※当社は、自己株式5,915,570株を保有していますが、上記大株主から除いています。
 また、上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしています。